

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 利雄

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
新丸の内センタービルディング20階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	47,920,330	54,941,429	64,626,089
経常利益 (千円)	3,831,350	5,133,403	5,098,352
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,680,296	3,568,768	3,645,956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,463,125	1,753,828	4,797,743
純資産額 (千円)	87,158,942	88,955,734	87,493,581
総資産額 (千円)	102,159,071	104,996,111	103,334,220
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	89.92	119.74	122.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.52	81.65	81.90

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.61	44.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった名郵不動産株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を受けた設備投資の増加や、雇用所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車等が増加したことにより、前年実績を上回りました。輸入は非鉄金属等が増加しましたが、原油等が減少したことにより、前年並みとなりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品や機械等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、食糧等は減少しましたが、非鉄金属や油脂原料等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、549億41百万円と前年同期と比べ70億21百万円（14.7%）の増収となりました。

営業利益は、43億12百万円と前年同期と比べ11億28百万円（35.4%）の増益となりました。

経常利益は、51億33百万円と前年同期と比べ13億2百万円（34.0%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、35億68百万円と前年同期と比べ8億88百万円（33.1%）の増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

（港湾運送部門）

当部門は、船内および沿岸作業が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、321億3百万円と前年同期と比べ45億31百万円（16.4%）の増収となりました。

（倉庫保管部門）

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、66億8百万円と前年同期と比べ6億92百万円（11.7%）の増収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、自動車を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、86億34百万円と前年同期と比べ2億73百万円（3.3%）の増収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、自動車部品の輸出が堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、36億12百万円と前年同期と比べ12億66百万円（54.0%）の増収となりました。

(その他の部門)

当部門は、内航海上運送および梱包作業の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、31億12百万円と前年同期と比べ1億41百万円(4.8%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、540億70百万円と前年同期と比べ69億6百万円(14.6%)の増収、セグメント利益(営業利益)は37億61百万円と前年同期と比べ10億60百万円(39.2%)の増益となりました。

賃貸

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、8億70百万円と前年同期と比べ1億14百万円(15.2%)の増収、セグメント利益(営業利益)は5億40百万円と前年同期と比べ69百万円(14.7%)の増益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11億2百万円増加し、362億60百万円(前連結会計年度末比3.1%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金が14億49百万円増加した一方で、設備投資等により現金及び預金が7億22百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億59百万円増加し、687億35百万円(前連結会計年度末比0.8%増)となりました。これは、設備投資等により建設仮勘定が25億円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて16億61百万円増加し、1,049億96百万円(前連結会計年度末比1.6%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億43百万円増加し、93億30百万円(前連結会計年度末比6.2%増)となりました。これは、主として売上の増加に伴う支払の増加により買掛金が9億10百万円増加した一方で、賞与の支払等により賞与引当金が7億51百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億43百万円減少し、67億10百万円(前連結会計年度末比4.9%減)となりました。これは、株式時価の下落等により繰延税金負債が3億99百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14億62百万円増加し、889億55百万円(前連結会計年度末比1.7%増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が29億72百万円増加した一方で、株式時価の下落等によりその他有価証券評価差額金が17億97百万円減少したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、愛知県海部郡飛島村に当社最大規模かつ作業効率化のための機械設備を備えた物流センターの建設を進めるなど、一層の物流合理化を図っております。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,201,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,783,400	297,834	
単元未満株式	普通株式 21,304		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		297,834	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	3,201,500		3,201,500	9.69
計		3,201,500		3,201,500	9.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第95期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第96期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,987,131	20,264,177
受取手形及び売掛金	11,854,808	13,304,745
未収還付法人税等	77,189	147,352
その他	2,262,218	2,570,486
貸倒引当金	23,098	25,865
流動資産合計	35,158,249	36,260,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,740,233	46,409,242
減価償却累計額	30,285,093	32,178,500
建物及び構築物(純額)	13,455,140	14,230,741
機械装置及び運搬具	14,657,110	14,750,781
減価償却累計額	12,330,735	12,501,042
機械装置及び運搬具(純額)	2,326,375	2,249,738
土地	22,505,707	23,408,377
リース資産	930,608	893,380
減価償却累計額	593,855	609,130
リース資産(純額)	336,753	284,250
建設仮勘定	2,247,103	4,747,947
その他	1,637,845	1,760,761
減価償却累計額	1,193,427	1,278,135
その他(純額)	444,418	482,625
有形固定資産合計	41,315,499	45,403,681
無形固定資産		
ソフトウェア	167,545	137,697
ソフトウェア仮勘定	-	39,374
リース資産	8,851	7,288
その他	40,191	40,219
無形固定資産合計	216,588	224,580
投資その他の資産		
投資有価証券	22,223,711	18,698,642
長期貸付金	844,760	794,970
繰延税金資産	694,622	714,920
退職給付に係る資産	1,321,611	1,340,949
その他	1,760,326	1,758,618
貸倒引当金	201,149	201,148
投資その他の資産合計	26,643,882	23,106,953
固定資産合計	68,175,970	68,735,215
資産合計	103,334,220	104,996,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,054,491	4,964,667
リース債務	130,287	102,229
未払法人税等	772,657	402,213
賞与引当金	1,631,611	880,217
その他	2,197,509	2,980,836
流動負債合計	8,786,557	9,330,163
固定負債		
リース債務	230,297	191,051
繰延税金負債	1,310,917	911,770
役員退職慰労引当金	5,613	6,611
退職給付に係る負債	4,401,640	4,461,137
資産除去債務	530,050	533,677
未払役員退職慰労金	246,025	246,025
その他	329,537	359,940
固定負債合計	7,054,081	6,710,213
負債合計	15,840,638	16,040,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,584	1,712,419
利益剰余金	75,475,402	78,448,078
自己株式	2,304,109	2,415,049
株主資本合計	77,123,582	80,096,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,105,835	6,308,417
為替換算調整勘定	638,767	720,710
退職給付に係る調整累計額	38,394	40,997
その他の包括利益累計額合計	7,505,462	5,628,703
非支配株主持分	2,864,536	3,230,876
純資産合計	87,493,581	88,955,734
負債純資産合計	103,334,220	104,996,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	47,920,330	54,941,429
売上原価	37,853,093	43,637,135
売上総利益	10,067,236	11,304,293
販売費及び一般管理費	6,882,884	6,991,712
営業利益	3,184,352	4,312,581
営業外収益		
受取利息	25,382	39,147
受取配当金	466,505	525,165
持分法による投資利益	53,646	75,263
為替差益	5,658	1,297
負ののれん償却額	-	1,118
その他	105,487	182,009
営業外収益合計	656,680	824,000
営業外費用		
支払利息	2,272	1,630
固定資産除却損	941	480
固定資産売却損	-	472
会員権評価損	4,799	-
その他	1,668	595
営業外費用合計	9,682	3,179
経常利益	3,831,350	5,133,403
特別利益		
移転補償金	180,457	-
段階取得に係る差益	-	36,657
特別利益合計	180,457	36,657
税金等調整前四半期純利益	4,011,807	5,170,060
法人税、住民税及び事業税	894,612	1,161,040
法人税等調整額	364,744	337,298
法人税等合計	1,259,357	1,498,339
四半期純利益	2,752,450	3,671,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	72,154	102,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,680,296	3,568,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,752,450	3,671,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,495,799	1,834,331
為替換算調整勘定	164,806	50,915
退職給付に係る調整額	50,859	2,424
持分法適用会社に対する持分相当額	790	35,070
その他の包括利益合計	1,710,674	1,917,893
四半期包括利益	4,463,125	1,753,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,359,178	1,692,010
非支配株主に係る四半期包括利益	103,946	61,818

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった名郵不動産株式会社の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった名郵不動産株式会社の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	6,328,464千円	6,008,599千円
(契約上の当社負担額)	(348,065)	(330,472)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	150,000	121,875
(株)知多共同輸送センター	695,260	655,264

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,218,776千円	1,402,835千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	298,081	10.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	298,063	10.00	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	298,045	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	298,046	10.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年10月15日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である名郵不動産株式会社の株式を追加取得して連結子会社化することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結しました。その後、2018年10月23日付で株式を取得したことにより、同社を連結子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 名郵不動産株式会社

事業の内容 不動産の所有、管理、売買並びに賃借

企業結合を行った理由

当該追加取得により、当社グループ内における一層の連携強化や経営の効率化を通じて、企業価値の向上を図ることを目的としております。

企業結合日

2018年10月23日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 35.1%

取得後の議決権比率 85.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2018年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	1,061,999千円
追加取得の対価 現金	745,760千円
取得原価	1,807,759千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 36,657千円

(5) 主要な取得関連費用の内容および金額

該当事項はありません。

(6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

1,118千円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,164,801	755,529	47,920,330		47,920,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高		94,520	94,520	94,520	
計	47,164,801	850,049	48,014,850	94,520	47,920,330
セグメント利益	2,701,292	471,392	3,172,684	11,667	3,184,352

(注) 1 セグメント利益の調整額11,667千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,070,989	870,439	54,941,429		54,941,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高		138,148	138,148	138,148	
計	54,070,989	1,008,588	55,079,577	138,148	54,941,429
セグメント利益	3,761,499	540,860	4,302,360	10,221	4,312,581

(注) 1 セグメント利益の調整額10,221千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	89円92銭	119円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,680,296	3,568,768
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,680,296	3,568,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,806	29,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第96期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当について、2018年11月9日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	298,046千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始	2018年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。